

事前質問まとめ

資料10

資料	ページ	質問（または意見）	回答
資料3	27	事業名 『障害者教室開催事業』生涯学習課 「障害の有無、種別によらず、誰もが参加できる」とあるが、知的障害者が参加できる講座またはそれに代わる別の取組みはあるか。	『心身3回』の中で知的障害の方も参加できる内容となっています。
		事業名 『障害者施設への支援活動』学区福祉委員会 「授産施設」の表現は、現在使っていない。就労支援施設または障害者施設に訂正されるのが良い。	ご指摘を踏まえ、就労支援施設に訂正させていただきます。
	52	事業名 『不登校児童生徒自立支援教室運営』教育支援課 「在籍児童生徒数：21人（年度末）」とあるが、実態として不登校児童生徒はもっといるのでは？	宇治市内の不登校児童生徒数 「小学校74人、中学校149人」（市把握分） 教室の利用は児童・生徒本人やその家族からの申し込みにより受け付けるため、対象全員が利用しているわけではありませんが、不登校の度合い等に応じて、利用を案内しています。 なお、利用にあたっては1ヶ月間の体験利用が可能です。
		事業名 - 「46の取組み”30番”『地域懇談会におけるファシリテーター（進行促進役）である地域協働コーディネーターを地域福祉推進の中核を担う人材として位置付けて養成し、地域が地域懇談会に主体的に取り組む環境づくりを推進します』について」 宇治市が育成した「地域協働コーディネーター」について、「地域福祉推進のプログラム」に施策が何も記載されていないのは、なぜか。	第2期計画においては、地域協働コーディネーターの養成事業は実施できていませんので、「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」には記載がありません。地域が地域懇談会に主体的に取り組む環境づくりという位置づけに対し、地域の状況も変化していると感じており、実施については目処が立っていない状況です。 なお、第1期計画において、養成講座を受講された地域協働コーディネーターにおかれては、地域福祉をはじめ様々な場面で主体的にご活躍いただいております。

事前質問まとめ

資料10

資料	ページ	質問（または意見）	回答
資料3	57	<p>事業名 『在宅要援護者高齢者対策事業』健康生きがい課</p> <p>「シルバーホン設置事業 新規設置数116台」とあるが、一人暮らし高齢者数と対比しても少なく、増やす方向性はあるのか。</p> <p>※一人暮らし高齢者等訪問活動事業 訪問人数1,764人</p>	<p>事業の利用には下記の要件があるため、すべての一人暮らし高齢者が対象となるわけではありませんが、なるべく多くの対象者が利用できるように、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりでの広報 ・地域包括支援センターでの案内 ・ケアマネジャーの勉強会での周知 <p>などによって広く周知を図っています。</p> <p>【シルバーホン設置事業の対象要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①宇治市在住 ②単身で生計を維持しているおおむね65歳以上の方。または、未成年者、重度の心身障害者若しくは寝たきりの配偶者のみと同居しているおおむね65歳以上の方 ③本人及び世帯の生計中心者が所得税非課税の方 <p>※③に該当する場合は、無料。非該当の場合は、月額1,500円（税抜）の自己負担で利用可。</p>
	—	<p>事業名 —</p> <p>推進のめやすにある各事業の事業費は、令和元年度の実績と思考するが、事業における歳入額（例：広告事業、使用料、手数料、貸付返済金）の扱いや評価についてどう考えるか。</p>	<p>事業費および一般財源欄については、過去の地域福祉推進委員会において、「事業規模や費用対効果をイメージするために必要」という意見をいただき掲載することにしたもので、その趣旨に鑑み、他の財源については、表が複雑になることから省略しています。</p> <p>なお、「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」は、令和元年度の事業実施状況を市が事業ごとに自己評価したもので、評価の観点点はF、A、B、C、Dとしてお示しさせていただいているとおりです。</p> <p>次期計画における事業評価方法については、どのような方法が良いのか、改めて検討していきたいと考えています。</p>

事前質問まとめ

資料10

資料	ページ	質問（または意見）	回答
資料 3	-	<p>事業名 -</p> <p>地域福祉推進のプログラムは基本的に2019年度（令和元年度）の実績と評価となっているが、コロナの感染拡大によって、状況は大きく変わってきている。コロナ後の地域福祉計画としていくためには、2020年度の状況変化を踏まえるべきと考える。</p>	<p>新型コロナウイルスに関しては、市が行うアンケート調査の結果や社協がまとめられた緊急アンケート報告書等の情報をお示しするとともに、地域福祉活動への影響や取り入れるべき視点等について、地域福祉推進委員会のご意見を十分に踏まえながら、次期計画を策定していきたいと考えています。</p>
		<p>事業名 -</p> <p>「自殺対策計画」の推進のめやすに関して行政はもっとコンビニエンスストアの活用を考えるべきではないか。例えばコンビニエンスストアの従業員向けのゲートキーパー研修や「自殺防止の広報」などの情報提供を行うなど</p>	<p>自殺予防や相談窓口等の周知・啓発については、市としても重要と考えており、これまで周知チラシの作成や、京都府と共に啓発物品の配布等を行ってきたところです。更なる取り組みの推進は必要と考えており、いただいた意見も参考にさせていただきながら、周知広報の手法について、検討を進めたく考えます。</p>
資料 3 - 1	-	<p>事業名 -</p> <p>市や企業でもゲートキーパーに力を注いでいただいている事は素晴らしいと思う。先日11月の自殺者の増加がTVでも取り上げられたが、実際には10月の人数の方がはるかに増えている。宇治市もおそらく多いと思うが、今現在の相談件数と男女の比較数が知りたい。</p> <p>また、資料をもらって以来、相談窓口を見ているが、煩雑すぎる気がする。高齢者が市役所であちこちたらいまわしになるが如く、必死の思いで相談する人にワンストップサービスはできないのか。ぜひ相談窓口の一本化を検討していただきたい。</p>	<p>自殺の要因は多岐にわたり、状況も人によって異なることから、市のみで解決することは現実的には難しく、関係機関等との連携が重要であると考えています。市の全ての窓口において、自殺につながるような相談があれば、相談者の状況に応じて適切な部署や専門の相談機関等につなぐことができるよう、引き続き各課に周知するとともに、関係機関等との連携のあり方を検討していきたいと考えています。</p> <p>【参考】 令和2年度（4.1～11.31） 京都府自殺ストップセンター相談件数：1107人（男性428人、女性679人） うち宇治市民：39人（男性18人、女性21人）※相談の中で住所の聞き取りできたもの</p> <p>宇治市女性のための相談：150人 男性のための電話相談：29人</p>